

第 10 期

事業報告

自 平成 22 年 4 月 1 日
至 平成 23 年 3 月 31 日

青い森鉄道株式会社

第10期事業報告

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当期における国内経済は、弱いながらも順調な景気回復基調にあったところですが、今年3月11日に発生した東日本大震災の影響により状況は一変しました。景気は一気に冷え込み、電力供給が不安定なこともあり先行きは極めて不透明な状況にあります。

本県経済も同様に、昨年12月の新幹線開業効果もつかの間、大震災の影響により観光客の動きは途絶え、また、県南地域では震災の直接の被害を受け、八戸臨海部の工場も操業停止に追い込まれるなど、本県経済に計り知れない影響を与えました。

一方、当社にとって当期は、大きな変革の年となりました。平成22年12月4日に、多くの関係者のご支援、ご協力により無事に青森開業を迎えることが出来ました。これにより、八戸以北は青森まで延伸し、青い森鉄道の営業距離は121.9kmと、これまでの約5倍の距離となりました。

また、これまで県が直接実施してきた鉄道施設の維持補修等の管理業務については、青森開業後は当社が指定管理者として直接実施することになるなど、会社の規模も業務内容も大きく変わりました。

駅の体制についても、野内地区に移転開校する県立青森工業高校の近くに、野内駅を移転・新築し、3月12日から開業しました。通学はもちろん、野内地区の人たちの通勤等にも大きく寄与することが期待されます。

また、全線開業後の利便性を確保するため、青森開業と同時に6名のアテンダントを採用し、青森駅、野辺地駅、八戸駅の他線区との接続がある3駅に配置し、利用者への案内等のサービス充実に努めました。今後は更にアテンダントの人数を増やし、列車内での案内も行うなど高齢者や観光客への対応にも力を入れることにしております。

利用者の確保対策、増収対策としては、IGRいわて銀河鉄道株式会社、十和田観光電鉄株式会社と連携し、各社が提携している定期券所有者への優待サービス施設をお互いに利用できるようにするなど、利用者へのサービス向上に努めた他、冬休み、春休み期間において、沿線の中学生にも電車を積極的に利用してもらうことを目的に、中学生用の割引切符を発売しました。また、沿線のお年寄りのために販売しているシルバー定期券について、買い物、通院等、幅広く利用してもらうために対象年齢をこれまでの65歳から61歳に引き下げて、定年退職後の人たちを積極的に応援することにしました。

このように、青森開業をにらんだ積極的な事業の展開を進めてきたところですが、12月開業後の大雪や寒波の影響による列車障害、更には3月11日に発生した東日本大震災の影響により、相次ぐ列車の運休や東北新幹線の運休による観光客の大幅減、JR企画切符の不振、更には東北本線の不通による特急寝台列車の運休などにより運輸収入が大きく落ち込みました。

その結果、当期の営業収入は、売上高は1,745,876千円、営業費は1,876,234千円となり、営業損益は130,357千円の損失となりました。

これに営業外損益、特別損益等を計上した後の当期純損失は106,057千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置(767,537千円)を受けております。

②. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は954,921千円であり、その主な内容は次のとおりです。

| | |
|---------------------|-----------|
| ・譲渡車両（14両） | 536,958千円 |
| ・自動券売機（19台） | 121,320千円 |
| ・業務用自動車（34台） | 73,767千円 |
| ・券印刷発行機（11台） | 52,800千円 |
| ・ホストシステム（1台） | 21,835千円 |
| ・701系対応油圧昇降式仮台車（1台） | 21,200千円 |
| ・脱線復旧機材（1台） | 11,727千円 |
| ・特性検査用試験装置（一式） | 10,290千円 |

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分 | 平成19年度 (第7期) | 平成20年度 (第8期) | 平成21年度 (第9期) | 平成22年度 (第10期)(当期) |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------------|
| 売 上 高 | 417,860千円 | 359,999千円 | 348,128千円 | 1,745,876千円 |
| 経 常 利 益 (△経常損失) | △11,004千円 | △57,789千円 | △117,521千円 | △128,582千円 |
| 当 期 純 利 益 (△当期純損失) | △17,295千円 | △58,821千円 | △93,553千円 | △106,057千円 |
| 1株当たり当期純利益 (△1株当たり当期純損失) | △1,441円 28銭 | △2,129円 13銭 | △1,612円 99銭 | △1,828円 57銭 |
| 総 資 産 | 537,702千円 | 2,795,620千円 | 2,720,903千円 | 3,411,216千円 |
| 純 資 産 | 485,414千円 | 2,726,593千円 | 2,633,039千円 | 2,526,982千円 |
| 1株当たり純資産額 | 40千円 | 47千円 | 45千円 | 43千円 |

(3) 対処すべき課題

①更なる安全・安定輸送の構築

青森延伸後も「安全・安定輸送」は会社の最優先課題であり、乗務員や設備要員への安全に係る規程類等の遵守、指定管理者の責務として保守管理に係る年度計画を着実に実施するとともに、更なるお客様ニーズに対応したダイヤを追求するため、予備車両の確保と柔軟な運用体制を進めます。

②“気軽に安心”してご利用頂ける駅運営の構築

青森延伸により、26駅まで増加した青い森鉄道線の各駅について、地域資源としての駅舎の再生を促すとともに、災害等の際の迅速かつ的確な情報提供に努め、気軽に安心してご利用頂ける駅運営の構築を目指します。

③営業戦略プランに基づく安定経営の構築

青森延伸により営業エリアが約5倍まで拡大したことから、全く新しい市場に対応した新しい商品・サービスを開発する多角的戦略の導入を進め、平成22年3月に公表した「営業戦略プラン」の着実な実行により、将来にわたって持続可能な営業基盤の構築を目指します。

(4) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及びこれに付随する事業です。

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・青森間121.9km、駅数は26駅です。

車両は701系電車を18両(9ユニット)保有しています。

青い森鉄道の列車は、1日95本、快速列車16本を運行し、IGRいわて銀河鉄道(盛岡駅～目時駅間を経営)やJR八戸線、JR大湊線、JR奥羽線(3本)JR津軽線(1本)との直通運転も行っております。

(5) 主要な営業所

本社 青森県青森市篠田一丁目6番2号

開業日 平成14年12月1日(目時駅～八戸駅間)

平成22年12月4日(八戸駅～青森駅間)

駅 目時駅【三戸町】

三戸駅、諏訪ノ平駅、剣吉駅、苫米地駅【南部町】

北高岩駅、八戸駅、陸奥市川駅【八戸市】

下田駅、向山駅【おいらせ町】

三沢駅【三沢市】

小川原駅、上北町駅、乙供駅、千曳駅【東北町】

野辺地駅【野辺地町】

狩場沢駅、清水川駅、小湊駅、西平内駅【平内町】

浅虫温泉駅、野内駅、矢田前駅、小柳駅、東青森駅、青森駅【青森市】

(有人駅 11駅、無人駅15駅)

(6) 従業員の状況(平成23年3月31日現在)

| 区分 | 人員 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|----|------|-------|--------|
| 男子 | 254名 | 50.0歳 | 1.2年 |
| 女子 | 28名 | 34.2歳 | 1.9年 |
| 合計 | 282名 | 45.1歳 | 1.3年 |

(注) 上記には東日本旅客鉄道株式会社からの出向社員155名、日本貨物鉄道株式会社からの出向社員1名を含んでおります。また、臨時雇用社員20名は含んでおりません。

2. 株式の状況

- (1) 発行済株式の総数 58,000株
 普通株式 57,000株
 優先株式 1,000株
 (2) 株主数 23名
 (3) 株主の状況

(単位：株、%)

| | | 出 資 者 | 持 株 数 | 議 決 権 比 率 |
|------------------|------------------|--------------------|--------|-----------|
| 普 通 株 式 | 市 | 青 森 県 | 39,906 | 68.80 |
| | | 青 森 市 | 4,424 | 7.63 |
| | | 八 戸 市 | 3,782 | 6.52 |
| | | 三 沢 市 | 568 | 0.98 |
| | | 平 内 町 | 436 | 0.75 |
| | | 野 辺 地 町 | 340 | 0.59 |
| | | 六 戸 町 | 150 | 0.26 |
| | | 東 北 町 | 560 | 0.97 |
| | | お い ら せ 町 | 492 | 0.85 |
| | | 七 戸 町 | 174 | 0.30 |
| | | 三 戸 町 | 204 | 0.35 |
| | 南 部 町 | 424 | 0.73 | |
| | 小 計 | 11,554 | 19.92 | |
| | 民 間 企 業 | 株式会社青森銀行 | 600 | 1.03 |
| | | 株式会社みちのく銀行 | 600 | 1.03 |
| | | 東京電力株式会社 | 400 | 0.69 |
| | | 東北電力株式会社 | 400 | 0.69 |
| | | 日本貨物鉄道株式会社 | 2,000 | 3.45 |
| | | 日本風力開発株式会社 | 600 | 1.03 |
| 株式会社ダイドー青森 | | 300 | 0.52 | |
| 株式会社明電舎 | | 240 | 0.41 | |
| 大同信号株式会社 | | 200 | 0.34 | |
| 株式会社京三製作所 | 200 | 0.34 | | |
| 小 計 | 5,540 | 9.55 | | |
| 優先 株式 | 民間 企業 | 東京中小企業 投資育成株式会社 | 1,000 | 1.72 |
| | | 合 計 | 58,000 | 100.00 |

3. 会社役員の状態

(1) 取締役及び監査役の状態（平成23年3月31日現在）

| 役職名 | 氏名 | 常勤・非常勤の別 | 重要な兼職の状況 |
|---------|---------|----------|--|
| 代表取締役社長 | 関 格 | 常 勤 | |
| 取 締 役 | 和 田 喜代人 | 常 勤 | 当社運輸部長 |
| 取 締 役 | 荒 谷 明 治 | 常 勤 | 当社移り変わり対策本部長 |
| 取 締 役 | 佐々木 郁 夫 | 非 常 勤 | 青森県企画政策部長 |
| 取 締 役 | 鹿 内 博 | 非 常 勤 | 青森市長 |
| 取 締 役 | 小 林 眞 | 非 常 勤 | 八戸市長 |
| 取 締 役 | 種 市 一 正 | 非 常 勤 | 三沢市長 |
| 取 締 役 | 斗 賀 壽 一 | 非 常 勤 | 東北町長 |
| 取 締 役 | 逢 坂 雄 一 | 非 常 勤 | 平内町長 |
| 取 締 役 | 工 藤 祐 直 | 非 常 勤 | 南部町長 |
| 取 締 役 | 大 橋 康 利 | 非 常 勤 | 日本貨物鉄道(株)常務取締役 ロジスティクス本部副本部長 ・計画推進部長 |
| 取締役相談役 | 小 枝 昭 | 非 常 勤 | |
| 監 査 役 | 福 永 憲 二 | 常 勤 | |
| 監 査 役 | 亀 田 道 隆 | 非 常 勤 | 野辺地町長 |
| 監 査 役 | 竹 原 義 人 | 非 常 勤 | 三戸町長 |

- (注) 1. 取締役奥川洋一氏、監査役金津廣氏は、平成22年6月25日に辞任により退任いたしました。
2. 取締役佐々木郁夫氏、鹿内博氏、小林眞氏、種市一正氏、斗賀壽一氏、逢坂雄一氏、工藤祐直氏、大橋康利氏は、社外取締役であります。
3. 監査役福永憲二氏、亀田道隆氏、竹原義人氏は、社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役に支払った報酬額等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支 給 額 | 摘 要 |
|-------|------|----------|-----|
| 取 締 役 | 3名 | 21,600千円 | |
| 監 査 役 | 1名 | 1,924千円 | |
| 合 計 | 4名 | 23,524千円 | |

- (注) 1. 平成22年6月25日開催の第9回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額23,000千円以内、監査役の報酬限度額は年額2,500千円以内と決議いただいております。
2. 期末現在の人員は、取締役12名、監査役3名であります。支給人員と相違しているのは、無報酬の非常勤取締役9名、非常勤監査役2名が存在しているためであります。

4. 会計監査人の状況

名 称 青森監査法人

5. 会社の体制および方針

当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり業務の適正を確保するための体制の整備について取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
役職員が法令・定款及び会社規範を遵守した行動をとるための行動規範として、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。これら行動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
環境、災害、サービス、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行うものとする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会または代表取締役は、社員が共有する全社的な目標を定め、代表取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意志決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、定期的に進捗状況を再調査し、改善を促すことを内容とする全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。
- (5) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役は、随時、総務部総務企画課員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員はその命令に関して、取締役、管理職等の指揮命令を受けないものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通常状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。
- (7) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と代表取締役社長との間の定期的な意見交換の機会を設ける。

注：本事業報告書中記載の数字の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

第10期 計算書類

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

| | (ページ) |
|---------------|-------|
| 1. 貸借対照表 | 1 |
| 2. 損益計算書 | 2 |
| 3. 株主資本等変動計算書 | 3 |
| 4. 個別注記表 | 4 |

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

| 科 目 | 金額 | 科 目 | 金額 |
|----------|---------------|-----------|-------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | (2,051,192) | 流動負債 | (772,056) |
| 現金及び預金 | 1,862,908 | リース債務 | 21,130 |
| 未収運賃 | 78,444 | 未払金 | 672,139 |
| 未収金 | 71,224 | 未払法人税等 | 8,000 |
| 未収還付法人税等 | 153 | 預り連絡運賃 | 15,267 |
| 未収還付消費税 | 22,437 | 預り金 | 1,063 |
| 商品 | 2,152 | 前受運賃 | 34,117 |
| 貯蔵品 | 11,010 | 賞与引当金 | 20,338 |
| 前払金 | 497 | 固定負債 | (112,177) |
| 前払費用 | 2,362 | リース債務 | 49,841 |
| 固定資産 | (1,009,513) | 退職給付引当金 | 23,127 |
| 鉄道事業固定資産 | 951,081 | 役員退職慰労引当金 | 14,100 |
| 付帯事業固定資産 | 56,032 | 特別修繕引当金 | 25,109 |
| 投資その他の資産 | 2,400 | 負債合計 | 884,233 |
| 保証金 | 2,400 | (純資産の部) | |
| 繰延資産 | (350,509) | 株主資本 | |
| 開発費 | 350,509 | 資本金 | 2,900,000 |
| | | 利益剰余金 | △ 373,017 |
| | | 繰越利益剰余金 | △ 373,017 |
| | | 純資産合計 | 2,526,982 |
| 資産合計 | 3,411,216 | 負債純資産合計 | 3,411,216 |

損益計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

| 科 目 | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 鉄道事業 | | |
| 営業収益 | 947,364 | |
| 営業費 | 1,084,423 | |
| 営業損失 | | △ 137,058 |
| 付帯事業 | | |
| 営業収益 | 798,512 | |
| 営業費 | 791,811 | |
| 営業利益 | | 6,700 |
| 全事業営業損失 | | △ 130,357 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 765 | |
| 雑収入 | 6,376 | 7,142 |
| 営業外費用 | | |
| 株式交付費償却 | 5,366 | 5,366 |
| 經常損失 | | △ 128,582 |
| 特別利益 | | |
| 補填金収入 | 28,000 | 28,000 |
| 特別損失 | | |
| 役員退職金 | 25 | |
| 固定資産除却損 | 1,704 | 1,729 |
| 税引前当期純損失 | | △ 102,312 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,744 | 3,744 |
| 当期純損失 | | △ 106,057 |

株主資本等変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|---------|-----------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | 株主資本 合計 | |
| | | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 2,900,000 | △ 266,960 | △ 266,960 | 2,633,039 | 2,633,039 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純損失 | | △ 106,057 | △ 106,057 | △ 106,057 | △ 106,057 |
| 当期変動額合計 | | △ 106,057 | △ 106,057 | △ 106,057 | △ 106,057 |
| 当期末残高 | 2,900,000 | △ 373,017 | △ 373,017 | 2,526,982 | 2,526,982 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

鉄道事業固定資産

有形固定資産

建物及び車輛（リース資産を除く）・・・

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっております。

建物及び車輛以外（リース資産を除く）・・・

平成19年3月31日までに取得したものについては旧定率法によっており、平成19年4月1日以後に取得したものについては定率法によっております。

リース資産・・・

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（以下、「所有権移転外ファイナンス・リース取引」という）のうち、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア…定額法

(3) 繰延資産の処理方法

開発費・・・支出後5年間で每期均等額を償却しております。

株式交付費・・・株式交付の時を含む事業年度より3年間で每期均等額を償却しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給見込額の100%を計上しております。

特別修繕引当金……………鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(5) リース取引の処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年3月31日までのリース契約にかかるものは通常の賃貸借契約にかかる方法に準じた会計処理によっており、平成20年4月1日以降のリース契約にかかるものは通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

| | |
|--------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 313,015千円 |
| (2) 鉄道事業固定資産 | |
| 有形固定資産 | 910,355千円 |
| 建物 | 974千円 |
| 車両 | 679,089千円 |
| 工具器具備品 | 213,805千円 |
| リース資産 | 16,486千円 |
| 無形固定資産 | 40,725千円 |
| 計 | 951,081千円 |
| (3) 付帯事業固定資産 | 56,032千円 |
| 建物 | 806千円 |
| 工具器具備品 | 4,298千円 |
| リース資産 | 50,928千円 |
| 計 | 56,032千円 |

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|---------|------|---------|
| 発行済株式の数 | 普通株式 | 57,000株 |
| | 優先株式 | 1,000株 |
| | 計 | 58,000株 |

4. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については主に短期的な預金によっております。資金調達の予定はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における金融商品の時価及び差異については次の通りです。

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------|
| (1) 現金預金 | 1,862,908 | 1,862,908 | — |
| (2) 未収運賃 | 78,444 | 78,444 | — |
| (3) 未収入金 | 71,224 | 71,224 | — |
| 資産計 | 2,012,578 | 2,012,578 | |
| (4) 未払金 | 672,139 | 672,139 | — |
| (5) 前受運賃 | 34,117 | 34,117 | — |
| (6) リース債務 (短期及び長期) | 70,971 | 68,579 | ▲2,391 |
| 負債計 | 777,228 | 774,836 | ▲2,391 |

(1) 現金預金、(2) 未収運賃、(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払金、(5) 前受運賃

これらは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務 (短期及び長期)

元利金の合計額を資本還元率によって割り引いて算定する方法によっております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 属性 | 名称 | 議決権の被所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (注4) | 期末残高 | |
|------|-------------|-------------|------------------------------------|---------------------------------|--------------|---------|------------|
| | | | | | | 科目 | 金額 (注4) |
| 主要株主 | 青森県 (注1) | 直接 68.8% | 当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の所有、保守管理 | 当社路線線路、本社屋、駅及び設備管理所並びに各所設備の使用 | (注2) | — | — |
| | | | | 電気使用料の支払 | 14,459 | — | — |
| | | | | 指定管理者制度に基づく青森県が所有する当社路線線路、の保守管理 | 792,777 | 未払金(注3) | 276,757 |

(注1) 取締役佐々木郁夫氏は青森県企画政策部長であります。

(注2) 当期における線路使用料は、青森県条例に基づき減免を受けております。

(注3) 指定管理者契約に基づき、当事業年度の実績により受領済みの委託料の一部を返還することとしています。

(注4) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 43,568円65銭

1株当たり当期純損失 1,828円57銭

8. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。

(追加情報)

- 1 当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。
- 2 当事業年度より指定管理者制度により線路の保守管理業務を青森県より受託しました。当該業務の重要性に鑑み損益計算書に付帯事業区分を設け、関連する構内営業業務等も含め表示しております。